
変異株分析の政策含意

2021年4月4日

藤井大輔(東京大学)

仲田泰祐(東京大学)

3月30日に掲載した「変異株シナリオ」

- 変異株シナリオでは今後の見通しが大きく悪化
 - 感染者数・死者数の見通しの悪化
 - **経済損失の大幅な増加**
 - 経済損失:基本シナリオ << シナリオA << シナリオB
 - 何故?:変異株が蔓延している場合には、緊急事態宣言中に経済活動をかなり大きく抑えないと感染減少にはつながらないから

- 地域間での大きな異質性
 - 特に、関西での変異株リスク >> 関東での変異株リスク
 - **県境を越えた人の動きを推奨すべきではない**
 - **Go toトラベル政策には(非常に)大きなリスク**

https://covid19outputjapan.github.io/JP/files/FujiiNakata_Slides_20210330_variants.pdf

4月1日時点のコメント

推計ではほかに、関西圏と関東圏の地域差も浮き彫りになった。東京都では今後3~4週間以内の変異株急増は考えにくいですが、大阪府では、3月21日から10日間の感染拡大は予測を大きく超え、すでに変異株の増加の影響が見て取れるという。

仲田さんは「日本経済に占める関東圏のGDPの割合は大きく、関東圏で変異株が増えるのを1カ月でも遅らせる意義は大きい。関西の変異株リスクが関東より高い現状では、県境を越えた人の動きを推奨すべきではなく、特に『Go To トラベル』事業はリスクが非常に大きい」と指摘している。

ここ数日の大阪の新規感染者数

- 3月31日 : 599人
- 4月1日 : 616人
- 4月2日 : 613人
- 4月3日 : 666人
- 4月4日 : 594人

- 
- 関西一部地域での変異株割合は3月30日分析での仮定よりも(かなり)高い可能性
 - 具体的な割合に関しては不確実性は高いけれど

- 3月30日の資料で示した通り、変異株蔓延の中で感染を抑えるためには膨大な経済の犠牲必要
 - 前回の緊急事態宣言とは桁が一つ違う可能性
 - これまでの「波」とは全く別物と考えるべき
- 従って、変異株割合がまだ低い地域に変異株が拡大することを避けることがとても重要
 - 幸運なことに、関東圏をはじめ変異株割合が低い地域は多い

- 不確実性は高いが危機が迫っているかもしれない状況での政策の指針

■「早めに、大胆に」

- 「早めに大胆に」のイメージ: 2020年3月前半、「深刻なコロナ危機が迫っているかもしれない」状況でのFRBの政策
- 「早めに大胆に」の理論的根拠: Reifschneider and Williams (2000), Evans, Fisher, Gourio, and Krane (2015), Nakata (2017)

■「慎重に」ではない

*Reifschneider and Williams (2000): Three Lessons for Monetary Policy in a Low Inflation Era. Evans, Fisher, Gourio, and Krane (2015) : Risk Management for Monetary Policy Near the Zero Lower Bound. Nakata (2017) : Uncertainty at the Zero lower Bound

- 
- 3月30日の資料では強い表現を避けたが、要するに・・・

政策含意

- 変異株割合が高いであろう関西一部地域との往来を制限
 - 早めに: 例えば、「今すぐ」
 - 大胆に: 例えば、「必要な往来以外全て制限」
- (もちろん、政治的・法的・国民感情的制約の中で)

一般の人々が出来ること

- 変異株割合が高いかもしれない地域との往来を今すぐ出来る限り自粛
- 「普段会わない人達」と対面交流する際には、最大限の注意を
 - (残念ながら)「普段会わない人達」には、**学校の新入生・会社の新入社員・転勤してきた新しい上司・同僚・部下達**、も含まれます
 - **全国的に人の移動が多い現在、特別に重要**

- 毎週火曜日分析を更新

<https://Covid19OutputJapan.github.io/JP/>

- 質問・分析のリクエスト等
 - dfujii@e.u-tokyo.ac.jp
 - taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp